

都市再生整備計画 事後評価シート
塩尻地区

平成30年2月

長野県塩尻市

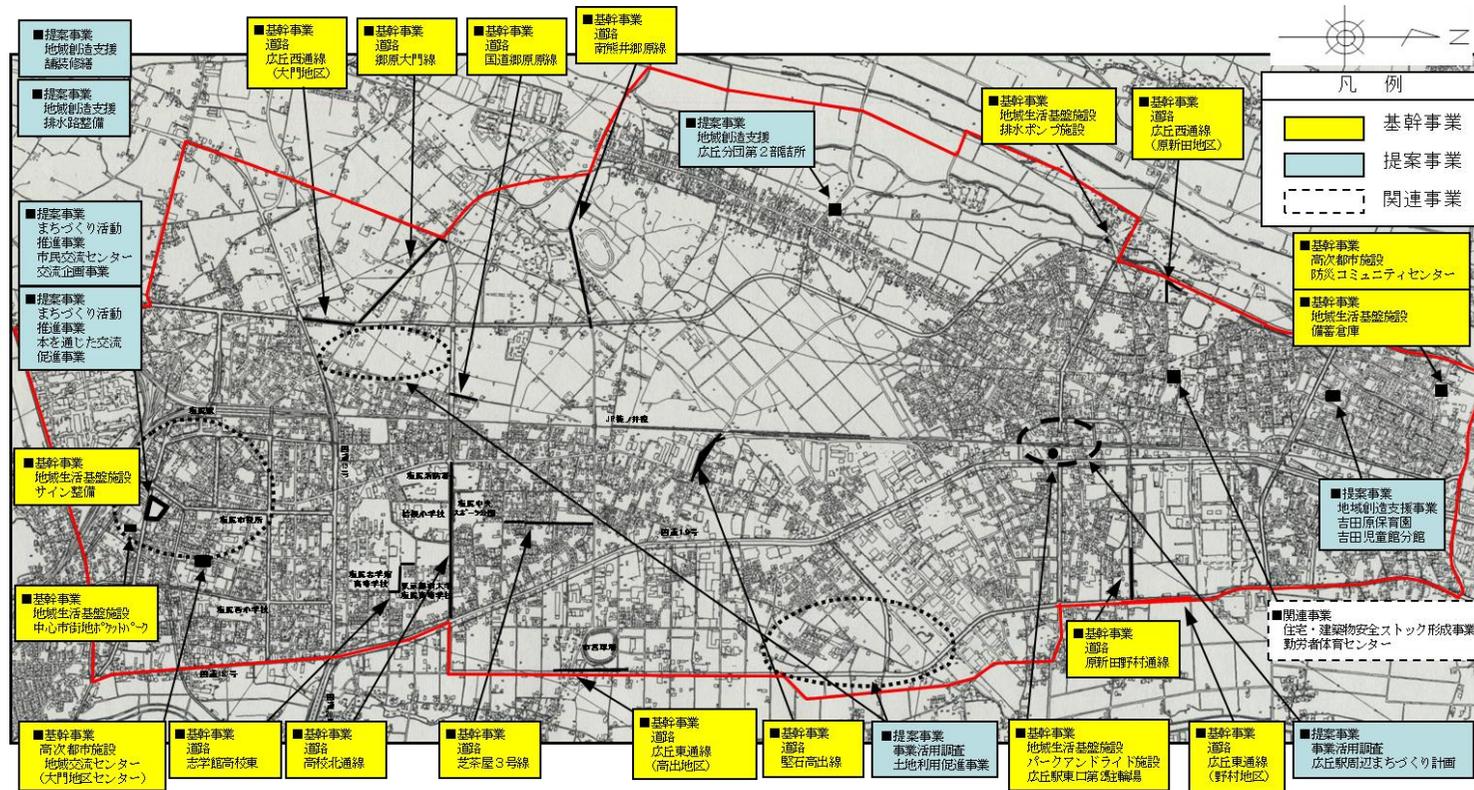
様式2-1 塩尻地区都市再生整備計画 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県	市町村名	塩尻市	地区名	塩尻地区			面積	1,700ha																
交付期間	平成24年度～平成28年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	2,712.0百万円	国費率	0.40																		
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	■道路 原新田野村通線／広丘東通線(野村地区)／広丘西通線(大門地区)／志学館高校東／堅石高出線／芝茶屋3号線／国道郷原線／南熊井郷原線／郷原大門線 ■地域基盤施設 備蓄倉庫 ■高次都市施設 防災コミュニティーセンター(吉田西)																						
		提案事業	■地域創造支援事業 広丘分団2部詰所新築事業／舗装修繕／排水路整備 ■事業活用調査 広丘駅周辺まちづくり計画策定事業 ■まちづくり活動推進事業 市民交流センター交流企画事業／本を通じた交流促進事業																						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	■道路 野村宮前角前線／堅石今村東線／広丘西通線(広丘郷原地区)／野村大門線／大門七番町/高出22号線外1線		喫緊の課題に対応しなければならぬ他の要素事業を増額する必要があることとなったため、比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降の着手・先送りとしたため。		比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置いた。																		
		提案事業	■事業活用調査 事業効果分析事業		喫緊の課題に対応する他の要素事業を増額・追加するため、事業費を抑え、自主施工とすることとしたため。		事業を効果的に推進するための補完的調査事業であるため、指標・目標値は据え置いた。																		
		新たに追加した事業	基幹事業	■地域生活基盤施設 中心市街地ポケットパーク整備 ■道路 高枝北通線／広丘東通線(高出地区)／広丘西通線(原新田地区) ■地域生活基盤施設 情報板／地域防災施設排水ポンプ施設／パークアンドライド施設／広丘駅東口第2駐輪場 ■高次都市施設 大門地区センター		市街地の回遊性向上・来訪利便性の向上により、目標とするまちづくりに向け、一層の効果発現が見込まれるため。		市街地空間の整備によるまちの回遊性向上や来訪利便性の向上により、交流が促進されるため、指標2「地域交流センターの利用者数」の目標値を上方修正した。																	
提案事業	■地域創造支援事業 吉田原保育園・吉田児童館分館 ■事業活用調査 野村大門線事業効果検討調査／土地利用促進事業		地域住民との協議の過程で整備優先順が高まったため。		喫緊に対応する当該事業を追加する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減したため、指標・目標値は据え置いた。																				
交付期間の変更	当初	平成24年度～平成28年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		—																				
	変更	なし																							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標1	避難所及びそこへのアクセス道路など災害に備えた施設に対する満足度。(1)は計画区域を中心に集計したその他指標値。	単位	%	従前値	41.40 (41.70)	基準年度	H23	目標値	43.40 (-)	目標年度	H28	数値	モニタリング	44.60 (H26) (48.90)	評価値	41.20 (43.50)	目標達成度	○	1年以内の達成見込み	あり	効果発現要因(総合所見)	災害時の避難所や物流確保のための道路、豪雨時の排水路等の整備が進展し、市民の満足度が向上した。	フォローアップ予定時期	—
	指標2	地域交流センター(市民交流センター、防災コミュニティーセンター)の年間利用者数	単位	人	従前値	588,000	基準年度	H23	目標値	620,000	目標年度	H28	数値	モニタリング	671,835 (H26)	評価値	672,266	目標達成度	○	1年以内の達成見込み	あり	効果発現要因(総合所見)	拠点施設や広場の整備により地域住民の交流が促進され、指標である地域交流センターの利用者数が増加した。	フォローアップ予定時期	—
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位		従前値		基準年度		目標値		目標年度		数値	モニタリング		評価値		目標達成度	※1	1年以内の達成見込み		効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標	—																							
4)定性的な効果発現状況	都市計画道路や幹線道路の整備により交通機能が強化されたことに加えて、災害時避難所となる施設や排水路等の整備が進んだことにより、災害に強いまちづくりが進展した。また、広丘駅周辺におけるパークアンドライド施設や自転車駐輪場の整備により、来街利便性の向上が図られた。																								
5)実施過程の評価	モニタリング	実施内容	目標に対する進捗を把握するため、中間年である平成26年度の指標値の計測を行い、順調に推移していることを確認した。		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		今後の対応方針等		市民調査や統計等の把握を継続し、課題の変化に合わせて、次なるまちづくりに繋げていく。																
	住民参加プロセス	幹線道路整備に伴う歩行環境改善のための住民合同による現地点検、広丘駅周辺の市街地再生に向け広丘地区まちづくり会議を中心とした検討、組合施工による区画整理事業への進展等の市民参加による事業展開を行った。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		住民参加ノウハウの蓄積を生かし、平成29年度以降に予定されている北部地域拠点施設の整備に当たっては、構想策定や設計者選定、設計等の建設過程においてワークショップや公開プロポーザル審査といった地域住民の参加機会を確保する。																				
	持続的なまちづくり体制の構築	市、商工会議所、地域住民が出資する「株式会社街元気力カンパニー」が設立された。市北部地域の拠点である広丘地区においても住民協働の検討を行う「まちづくり会議」等組織化が図られた。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		整備施設等による適切な都市機能の維持に加え、組織化された市民の協力により、市街地の活性化を推進し、人口減少下においても持続可能なまちづくりを推進していく。																				

様式2-2 地区の概要

塩尻地区（長野県塩尻市）都市再生整備計画の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
誰もが安全に安心して快適な生活ができるまちづくり 1. 災害に強く安全に安心して快適な生活ができるまちづくり 2. ふれあいや交流を通じた協働のまちづくり	避難所及びそこへのアクセス道路など災害に備えた施設に対する満足度()は計画区域を中心に集計したその他指標値。	41.40 (41.70)	43.40 (-)	41.20 (43.50)
	地域交流センターの年間利用者数	588,000	620,000	672,266



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・市北部地域に災害時に耐震性を有し防災拠点となる施設が不足していたが、防災コミュニティセンターや吉田原保育園・吉田児童館分館の整備により、不足を補うことができた。 ・道路の幅員が狭く、歩道のない区間も多く、排水路も未整備の区間が多かったが、住民との協議を経ながら優先度の高い順に整備を進めることができた。ただし、市を南北に結ぶ都市計画道路（広丘東通線、広丘西通線）は、未整備箇所が多く残されているため、継続した整備が必要である。 ・他市からの移住者が多く、地域コミュニティの確保に向けて、コミュニティ活動や、まちづくりの人材育成の場の整備により、団体設立・組織化といった持続的なまちづくり体制の構築が進展した。 ・今後は人口減少への転換を見据えた都市全体及び市街地のあり方を検討していく必要がある。具体的には、塩尻駅周辺を中心とする中心市街地及び隣接市街地では、人口減少する区域が出ており、都市機能の維持に向けた検討が必要となってきた。また広丘駅周辺を中心とする市北部地域は、現時点では市外からの転入も多く、市全体に占める人口割合の増加が見込めるが、既存公共施設の老朽化が進んでおり、将来的な人口減少期への移行も考慮した施設の再整備が必要である。
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された施設等における日常的のコミュニティ活動を基盤としながら、定期的な啓発・実践活動により、災害に強いまちづくりを住民協働で進展させる。 ・団体・組織の活動により人材育成が進み、多様な背景を持つ住民のコミュニティの再構築に繋がるよう継続的な取組みを行っていく。 ・幹線道路や歩道、排水路等の未整備箇所については、公共施設や工業団地へのアクセスなどの点から、持続可能な市街地形成に対する優先順位の高い箇所から整備を継続していく。 ・人口減少期への転換を考慮した老朽既存施設については、人口減少期への転換も考慮した再整備を行っていく。 ・人口減少を見据えた都市・市街地のあり方の検討し、都市構造の把握を元に適切な都市機能や居住の誘導について検討を進める。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 都市再生整備計画評価委員会の審議

- 添付様式8 都市再生整備計画評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●	—	—	—
B. 目標を定量化する指標		●	—	—	—
C. 目標値	●		指標2 地域交流センターの年間利用者数(H28末) 【第1回変更】550,000人 【第4回変更】617,000人	指標2 地域交流センターの年間利用者数(H28末) 【第1回変更】617,000人 【第4回変更】622,000人	【第1回変更】 計画策定時に従前値が未計測であったが、計測完了により従前値の確定と目標値の再設定を行ったため。 【第4回変更】 要素事業・地域生活基盤施設(中心市街地ポケットパーク)の追加により、まちの回遊性向上により、交流の促進が一層図られることが見込まれるため。
D. その他()					

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	原新田野村線	142.0	L=320m	84.0	L=220m	事業量の減	比較的優先順位の低い当該事業を縮減する一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。	●	
道路	広丘東通線(野村地区)	203.0	L=230m	201.0	L=320m	事業量の増	喫緊に対応する当該事業を増額する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。	●	
道路	広丘西通線(大門地区)	207.0	L=210m	298.4	L=210m	事業費の増	事業進捗に合わせた事業費の修正であるため目標は据え置く。	●	
道路	広丘西通線(広丘郷原地区)	151.0	L=320m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	高校北通線	0.0		10.0	L=690m	事業の追加	喫緊に対応する当該事業を追加する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。	●	
道路	野村大門線	410.0	L=1,150m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	大門七番町	16.0	L=224m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	志学館高校東	54.0	L=220m	54.0	L=220m	—	—	●	
道路	堅石高出線	126.0	L=250m	222.0	L=370m	事業費・量の増	喫緊に対応する当該事業を増額する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。	●	
道路	芝茶屋3号線	43.2	L=380m	43.2	L=500m	事業量の増	喫緊に対応する当該事業を増額する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。	●	
道路	国道郷原線	11.5	L=30m	6.2	L=30m	事業費の減	事業進捗に合わせた事業費の修正であるため目標は据え置く。	●	
道路	野村宮畑角前線	5.4	L=90m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	堅石今村橋東線	14.0	L=100m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	高出22号線	20.5	L=410m	0.0		事業の削除	比較的優先順位の低い当該事業を計画期間以降に先送りとする一方、喫緊に対応する他事業を追加・増額したため、指標・目標値は据え置く。		
道路	南熊井郷原線	94.0	L=740m	94.0	L=740m	—	—	●	
道路	郷原大門線	24.0	L=480m	35.9	L=480m	事業費の増	事業進捗に合わせた事業費の修正であるため目標は据え置く。	●	
道路	広丘東通線(高出地区)	0.0		275.5	L=390m	事業の追加	喫緊に対応する当該事業を追加する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。		●
道路	広丘西通線(原新田地区)	0.0		164.9	L=300m	事業の追加	喫緊に対応する当該事業を追加する一方、比較的優先順位の低い事業を削除・縮減としたため、指標・目標値は据え置く。	●	

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
				基準年度	基準年度	基準年度	目標年度	モニタリング	事後評価	数値	モニタリング	事後評価	あり	なし
指標1	%	1月頃に15歳以上の市民の中から男女1,200人を抽出、調査票を配布し、満足度を集計する。		41.40	H23	43.40	H28	モニタリング	H26	44.60	モニタリング	○		●
								事後評価	確定見込み	●	41.20	事後評価		
指標2	人	市民交流センター(えんぱーく)及び防災コミュニティセンター(吉田西)における年度毎利用者数を集計する。		588,000	H23	620,000	H28	モニタリング	H26	671,835	モニタリング	○		
								事後評価	確定見込み	●	672,266	事後評価		
指標3								モニタリング			モニタリング			
								事後評価	確定見込み			事後評価		
指標4								モニタリング			モニタリング			
								事後評価	確定見込み			事後評価		
指標5								モニタリング			モニタリング			
								事後評価	確定見込み			事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	計画策定や事業着手への優先順位付けについて地域住民の参加機会を設けながら、避難所となる施設や物流確保のための幹線道路、豪雨時の排水路等の整備を進め、これにより災害に備えたまちづくりが進展した。しかしながら、指標の用いた調査は計画区域外にも及び全市域を対象に行ったため、満足度は目標に至らなかった。	計画区域は市街地を中心とする地区であったが、指標調査の対象範囲は標本数を確保するため全市域とした。また中間年におけるモニタリングにおいても良好な結果であったため、継続して指標として採用したが、目標年度においては従前値を下回るなど事業成果を的確に反映できていないことが推察された。
指標2	拠点施設や広場等の整備を進め、周辺道路の整備を併せて行ったことにより交流の場の整備された。併せて、交流の端緒や人材育成に着手したことで、指標である地域交流センターの利用者数が増え目標を達成した。	特になし
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
				基準 年度	基準 年度						
その他の 数値指標1	避難所及びそこへのアクセス道路など災害に備えた施設に対する満足度	%	1月頃に15歳以上の市民の中から男女1,200人を抽出、調査票を配布する。満足度を計画区域を中心とした地区で集計する。		41.70	H23	モニタリング	H26	48.90	調査対象区域を計画区域を中心として把握することで、事業成果をよりの確に反映できる。	従前値から改善し、また指標1の目標値を上回るため事業成果が現れていると判断した。
							事後評価	確定 見込み	● 43.50		
その他の 数値指標2							モニタリング				
							事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3							モニタリング				
							事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
計画には記載はなかったが、目標に対する進捗を把握するため、中間年である平成26年度の指標値の把握を行った。	予定どおり実施した	● 中間年である平成26年度に指標値の計測を行い、概ね順調に推移していることが確認できた。	市民調査や統計等の把握を継続し、課題の変化に合わせて、次なるまちづくりへ繋げていく。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
幹線道路整備に伴う現地点検	予定どおり実施した	● 幹線道路整備に伴う歩行環境改善のための住民合同による現地点検(毎年度)を行った。	住民合同の現地点検を継続し、危険度やストック効果など優先順位付けに反映していく。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
広丘駅周辺の市街地再生に向けた検討	予定どおり実施した	● 広丘駅周辺の市街地再生に向け広丘地区まちづくり会議を中心として検討を行った。(平成24年度～)	住民参加ノウハウの蓄積を生かし、平成29年度以降に予定されている北部地域拠点施設の整備に当たっては、建設過程においてワークショップや公開プロポーザル審査といった地域住民の参加機会を確保する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
組合施工による区画整理事業の推進	予定どおり実施した	● 野村桔梗ヶ原地区において、地権者主体の土地利用研究会が開催され、区画整理事業の実施に向けた、準備会の設立へと進展した。(平成26年度～)	事業活用調査の結果等を生かしながら、区画整理組合準備会及び組合設立を支援していく。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名: 組織の概要	
まちづくり会社「しおじり街元気カンパニー」の設立	予定どおり実施した	● 塩尻市、塩尻商工会議所をはじめ、地域の住民が出資した第三セクターとしてまちづくり会社を設立された。	株式会社しおじり街元気カンパニー: 収益事業を実施し、その利益をさらなるまちづくり事業に再投資する継続的なまちづくりの推進組織	まちづくり会社は市民協働組織と連携しながら収益再投資による持続的なまちづくり事業を展開することで、民間資金の導入・投資が継続され、市街地の都市機能が維持されることを目指す。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
広丘地区「まちづくり会議」「まちづくりワーキンググループ」の設置	予定どおり実施した	● 従来の中心市街地だけでなく、市北部地域の拠点である広丘地区においても住民協働の検討や、まちづくりの担い手を育てる母体を組織化した。	まちづくり会議: 広丘駅周辺の市街地再生に向けた地域住民と行政の協働組織 まちづくりワーキンググループ: まちづくりの担い手を育てる企画の運営組織	施設整備等による適切な都市機能の維持に加え、組織化された市民の協力により、市街地の活性化を推進し、人口減少下においても持続可能なまちづくりを推進していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断的組織(都市再生整備計画事後評価検討会議)	企画課、財政課、建設課、まちづくり推進課、都市計画課、消防防災課、教育総務課、生涯学習スポーツ課、交流支援課、図書館	平成29年1月 平成29年4月	塩尻市企画政策部企画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標1	指標2	指標3	指標4
指標名		避難所及びそこへのアクセス道路など災害に備えた施設に対する満足度	地域交流センターの年間利用者数		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路 原新田野村線	○	計画策定や事業着手への優先順位付けについて。地域住民の参加機会を設けながら、避難所となる施設や物流確保のための幹線道路、豪雨時の排水路等の整備を進めることができた。これにより災害に備えたまちづくりも進展しており、指標である施設等整備に対する市民の満足度が向上した。	○	拠点施設や広場等の整備を進め、周辺道路の整備を併せて行ったことにより交流の場の整備された。併せて、交流の端緒や人材育成に着手したことで、指標である地域交流センターの利用者数が増え目標を達成した。
	道路 広丘東通線(野村地区)	◎		○	
	道路 広丘西通線(大門地区)	◎		○	
	道路 高校北通線	◎		○	
	道路 志学館高校東	△		○	
	道路 壱石高出線	◎		○	
	道路 芝茶屋3号線	○		○	
	道路 国道郷原線	○		○	
	道路 南熊井郷原線	◎		○	
	道路 郷原大門線	○		○	
	道路 広丘東通線(高出地区)	◎		○	
	道路 広丘西通線(原新田地区)	○		○	
	地域生活基盤施設 中心市街地ポケットパーク	○		◎	
	地域生活基盤施設 パークアンドライド施設	○		○	
	地域生活基盤施設 広丘駅東口第2駐輪場	○		○	
	地域生活基盤施設 サイン整備	○		○	
	地域生活基盤施設 備蓄倉庫	◎		○	
	地域生活基盤施設 排水ポンプ施設	◎		○	
高次都市施設 防災コミュニティ施設	◎	○			
高次都市施設 大門地区センター	◎	○			
提案事業	地域創造支援事業 広丘分団第2部詰所	◎	○	○	
	地域創造支援事業 舗装修繕	○	○	○	
	地域創造支援事業 排水路整備	◎	○	○	
	地域創造支援事業 吉田原保育園吉田児童館分館	○	○	○	
	事業活用調査 広丘駅周辺まちづくり計画	○	○	○	
	事業活用調査 野村大門線事業効果検討調査	△	○	○	
	事業活用調査 土地利用促進事業	○	○	○	
	まちづくり活動推進事業 市民交流センター交流企画事業	○	◎	○	
まちづくり活動推進事業 本を通じた交流促進事業	○	◎	○		
関連事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	○	○	○	

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	道路等未整備箇所の整備を継続して進めるとともに、既存施設の維持補修により、安全安心な市街地の形成を進める。	施設利用者の増加を、多様なコミュニティ形成や周辺市街地の維持・発展に繋げていく。
-------	---	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断的組織(都市再生整備計画事後評価検討会議)	企画課、財政課、建設課、まちづくり推進課、都市計画課、消防防災課、教育総務課、生涯学習スポーツ課、交流支援課、図書館	平成28年12月 平成29年4月	塩尻市企画政策部企画課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
市北部地域に災害時に防災拠点となるコミュニティ施設が不足している。	防災コミュニティセンターや吉田原保育園・吉田児童館の整備により、不足していた拠点施設が補われた。	—	人口減少を見据えた都市全体及び市街地のあり方を検討していく必要がある。 塩尻駅周辺を中心とする中心市街地及び隣接市街地では、人口減少が進行する区域も出ており、都市機能の維持に向けた検討が必要である。 広丘駅周辺を中心とする市北部地域は、市外からの転入も多く、市全体に占める人口割合の増加が想定されているが、既存公共施設の老朽化が進んでおり、人口減少期への転換も考慮した施設の再整備が必要である。
道路の幅員が狭く、歩道のない区間も多く、慢性的渋滞が生じている。	住民との協議を経て優先度の高い順に道路及び歩道の整備が進展した。	市を南北に結ぶ東西の幹線道路は、未整備箇所が多く残されているため、継続した整備が必要である。	
排水路が未整備の区間が多く、豪雨時に浸水が生じる。	優先度の高い順に排水設備の整備が進み、浸水が危惧される箇所が減少した。	老朽施設の維持補修が必要となっている。	
他市からの移住者が多く、地域コミュニティの確保が必要である。	コミュニティ活動や、まちづくりの人材育成の場の整備により、団体設立・組織化といった体制の構築が進展した。	—	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	減災防災の体制	整備された施設等における日常的のコミュニティ活動を基盤としながら、定期的な啓発・実践活動により、災害に強いまちづくりを住民協働で進展させる。	防災防犯諸活動
	コミュニティ活動、まちづくりの人材育成	団体・組織の活動により人材育成が進み、多様な背景を持つ住民のコミュニティの再構築に繋がるよう継続的な取り組みを行っていく。	協働のまちづくり推進

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	幹線道路や歩道、排水路等の未整備	公共施設や工業団地等の持続可能な市街地形成に対する優先順位の高い箇所から整備を継続していく。	都市計画道路整備、幹線道路整備、歩道整備
	人口減少期への転換を考慮した老朽既存施設の再整備	人口減少期への転換も考慮した都市機能の再整備が必要である。	北部地域拠点施設整備
	人口減少を見据えた都市・市街地のあり方の検討	都市構造の把握を元に適切な都市機能・居住について検討を進める。	立地適正化計画策定検討

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
—	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	未整備区間は依然残っているものの、災害時の避難所や物流確保のための道路、豪雨時の排水路等の整備が進展し、市民の満足度が向上した。また、拠点施設や広場等の整備により地域住民の交流が促進され、指標である地域交流センターの利用者数が増加した。	道路等未整備箇所の整備を継続して進めるとともに、既存施設の維持補修により、安全安心な市街地の形成を進める。また、施設利用者の増加を、多様なコミュニティー形成や周辺市街地の維持・発展に繋げていく。
	うまくいかなかった点		
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点		学識経験者の助言等、専門的知見を活用しながら、より精度の高い指標や数値目標の設定を検討する。
	うまくいかなかった点	計画の目標を直接表現する指標の選定が難しかった。	
住民参加・情報公開	うまくいった点	幹線道路整備に伴う歩行環境改善のための住民合同による現地点検(毎年度)、広丘駅周辺の市街地再生に向け広丘地区まちづくり会議を中心とした検討(平成24年度～)、組合施工による区画整理事業への進展(平成26年度～)等の市民参加による事業展開を行った。	平成29年度以降に予定されている北部地域拠点施設の整備に当たっては、建設過程においてワークショップや公開プロポーザル審査といった地域住民の参加機会を確保する。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点		中間年だけでないモニタリング等により、省力化した評価方法を検討する必要がある。
	うまくいかなかった点	まちづくりの目標に向けた事業を実施したが、広範でありかつ複数年に及ぶため、評価に当たっては学識者等専門的知見を有する者でも、理解・把握に多くの労力が必要であった。	
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6ー参考記述 今後、都市再生整備計画の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

- ・市街化区域における幹線道路等の整備を計画的に実施し、コンパクトな市街地形成を進めていく。
- ・市北部地域の拠点である広丘駅周辺を区域とする都市再生整備計画を新規策定し、人口減少への転換を見据えた都市機能の整備を推進する予定。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市ホームページ	平成30年1月12日～ 平成30年1月30日	平成30年1月12日～ 平成30年1月30日	電子メール 郵送、FAX、メール、持 参	企画政策部企画課
広報掲載・回覧・個別配布					
説明会・ワークショップ	タウンミーティング	平成30年1月15日～ 平成30年1月25日	平成30年1月15日～ 平成30年1月25日		
その他	企画課窓口において閲覧	平成30年1月12日～ 平成30年1月30日	平成30年1月12日～ 平成30年1月30日		

住民の意見	特になし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 都市再生整備計画評価委員会の審議

添付様式8 都市再生整備計画評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	松本大学教授、信州大学準教授、国立長野高専特命教授	平成29年1月23日 平成30年2月1日	企画政策部企画課	塩尻市行政評価委員会 条例	塩尻市行政評価委員会
その他の委員	司法書士、地域シンクタンク研究員2名、地域活動団体・NPO代表2名、企業等団体代表2名				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法(書)	特になし
	成果の評価	都市基盤の整備が進んだが、効果発現状況については今後も継続した見守る必要性が指摘された。
	実施過程の評価	適性であることが確認された。
	効果発現要因の整理	適性であることが確認された。
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案の公表手続きを確認した。
	その他	特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であることが確認された。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	整備された都市基盤が生きるために、まちづくり組織と連動した継続的なソフトの取り組みの重要性が確認された。
	フォローアップ	特になし
	その他	特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策は妥当であることが認められた。
その他	特になし	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。